

2021年8月5日 全5頁

# 新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/8/5号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

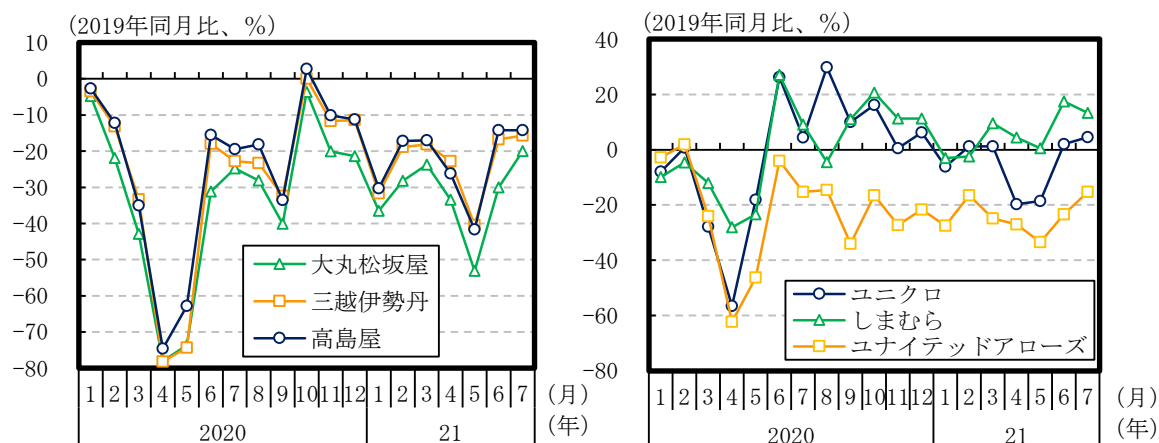
## 【要約】

- 7月の消費は6月と比べ小幅ながら増加したとみられる。財消費は家電や自動車などの耐久消費財がさえなかったものの、それ以外の財は好調であったようだ。百貨店などは6月下旬に通常営業に戻ったことに加え、梅雨明けが例年より早かったことから季節商品の販売が好調であった。他方、サービス消費は7月中旬にかけて緩やかな回復傾向が継続したとみている。小売店・娯楽施設の人出は東京都に対して4度目の緊急事態宣言が発出された後に増加傾向が見られ、下旬の4連休明けに減少傾向に転じた。
- 【小売関連】7月の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同月比で1~2割減程度と6月からマイナス幅が縮小した。スーパーやホームセンターの売上高は6月からおおむね横ばいであった。一方、大手家電量販店の売上高は前月比▲11.9%と大きく落ち込んだ。テレビの販売は6月に続き前月から増加したものの、エアコンや冷蔵庫が押し下げたようだ。
- 【サービス関連】7月の新幹線輸送量は、2019年同期比6割減程度と5月を底に緩やかに回復している。JR各社が発表したお盆（8/6~8/17）の新幹線予約席数は19年比で約7~8割減となっている。他方、6月の旅客機（国内線）輸送量は同7割減程度と5月からおおむね横ばいであった。また、6月の宿泊者数も同6割減程度と5月からおおむね横ばいであった。感染拡大の長期化で、移動を伴うサービスの需要の回復は伸び悩んでいる。

## ＜小売関連＞

- ◆【百貨店】 大手3社の7月の既存店売上高伸び率は、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年同月比で見ると、1~2割減程度と6月からマイナス幅が縮小。通常営業に戻ったことに加え、宝飾品など高価格商品の販売が好調。
- ◆【アパレル】 7月のアパレル各社の既存店売上高伸び率（2019年同月比）はまちまちも、おおむね前月から改善。梅雨明けが例年より早く、盛夏商品が好調。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。

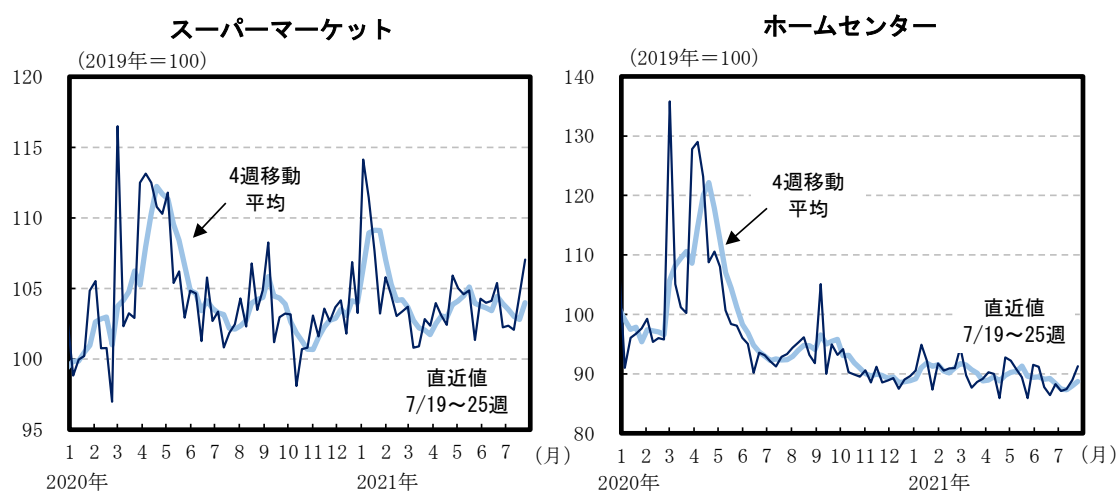
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 7月の売上高は前月比+0.1%（大和総研による季節調整値）。東京五輪開幕週（7/19~25週）は飲料などが増加。
- ◆【ホームセンター】 7月の売上高は前月比+0.3%（大和総研による季節調整値）。化粧品などが全体を押し上げ。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

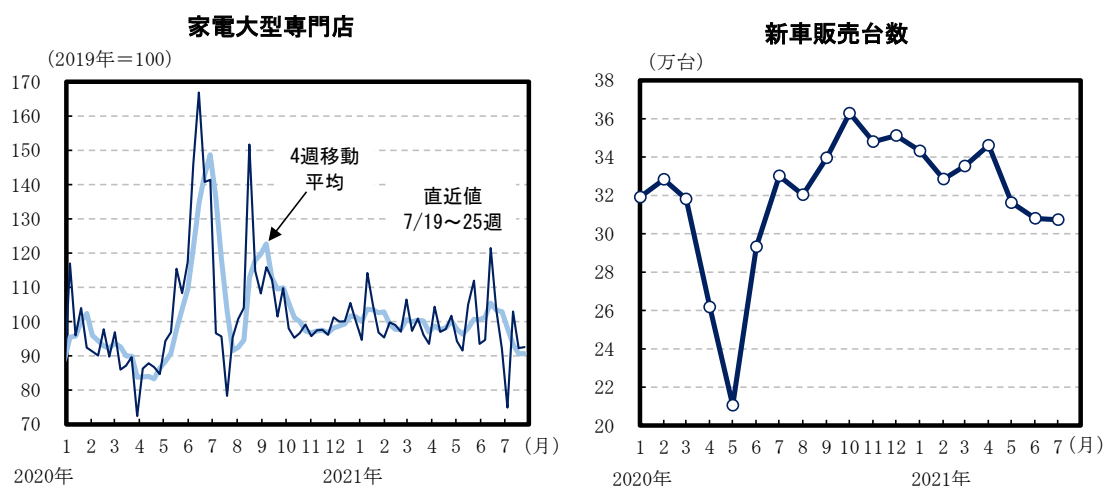


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 7月の大手家電量販店の売上高は前月比▲11.9%（大和総研による季節調整値）。テレビの販売は6月に続き前月から増加したものの、エアコンや冷蔵庫が押し下げ。
- ◆【自動車】 7月の新車販売台数は6月から0.1万台減少し、前月比▲0.2%（大和総研による季節調整値）と低調。半導体不足の影響が続くも、今後は徐々に解消される見込み。

図表3：家電・自動車の売上高



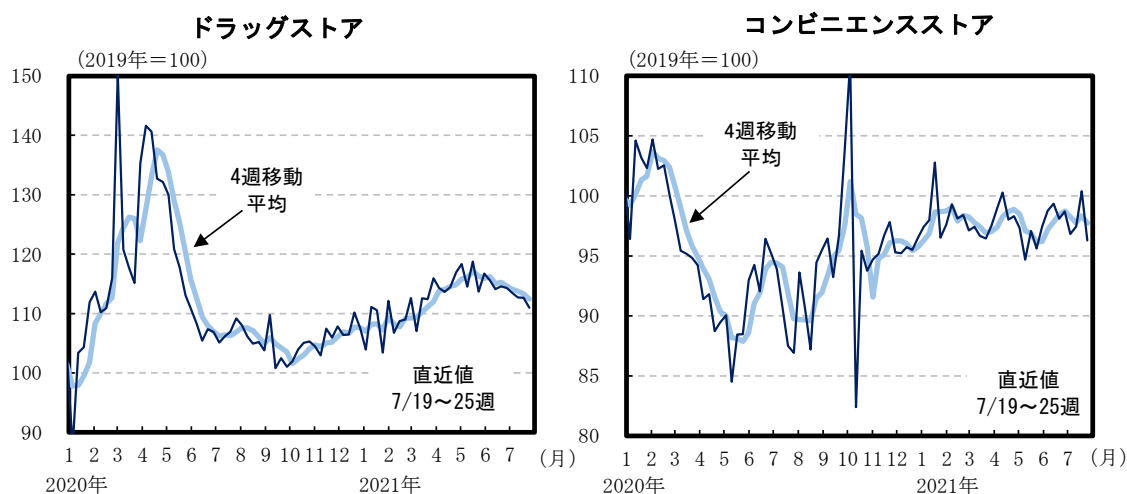
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 7月の売上高は前月比▲1.9%（大和総研による季節調整値）。化粧品が落ち込み、全体を下押し。6月に実施されていた販促キャンペーン効果の剥落も影響。
- ◆【コンビニエンスストア】 7月の売上高は前月比▲1.0%（大和総研による季節調整値）。ヘルスケア関連を除き総じて減少したものの、前月の反動によるところが大きい。加工食品は堅調であり、全体を下支え。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



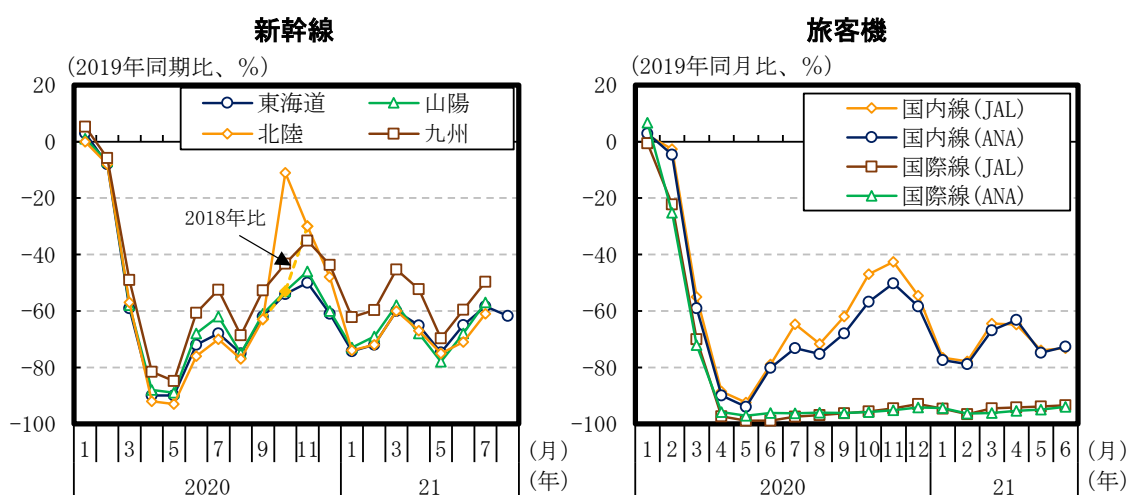
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

## <サービス関連>

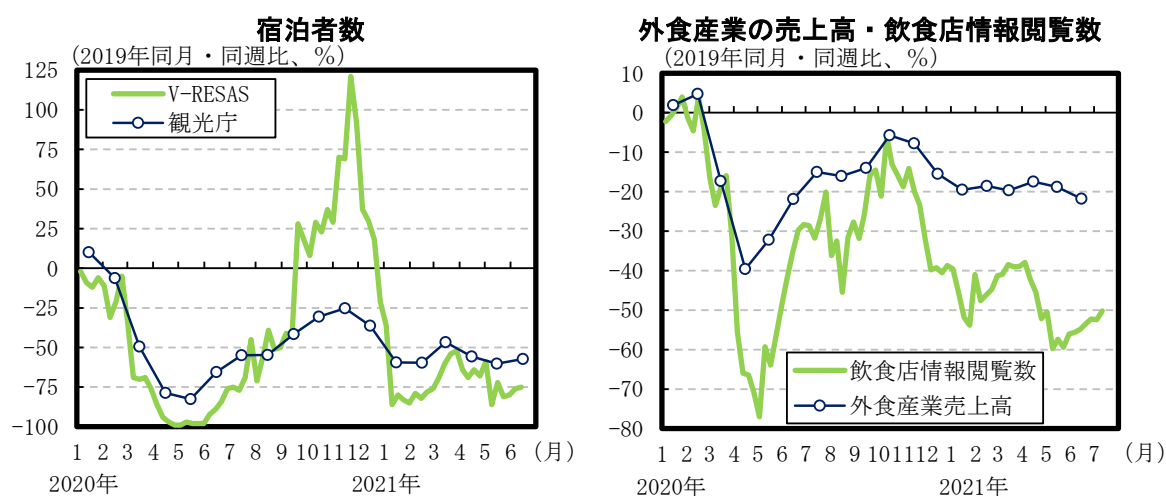
- ◆【新幹線】7月の輸送量は、2019年同期比5~6割減程度と5月を底に緩やかに回復。JR各社が発表したお盆（8/6~8/17）の新幹線予約席数は19年比で約7~8割減。
- ◆【旅客機】6月の輸送量は、国内線は2019年同月比7割減程度と5月からおおむね横ばい。お盆期間の予約数は同6割減程度。6月の国際線は同9割減程度と底這いが続く。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



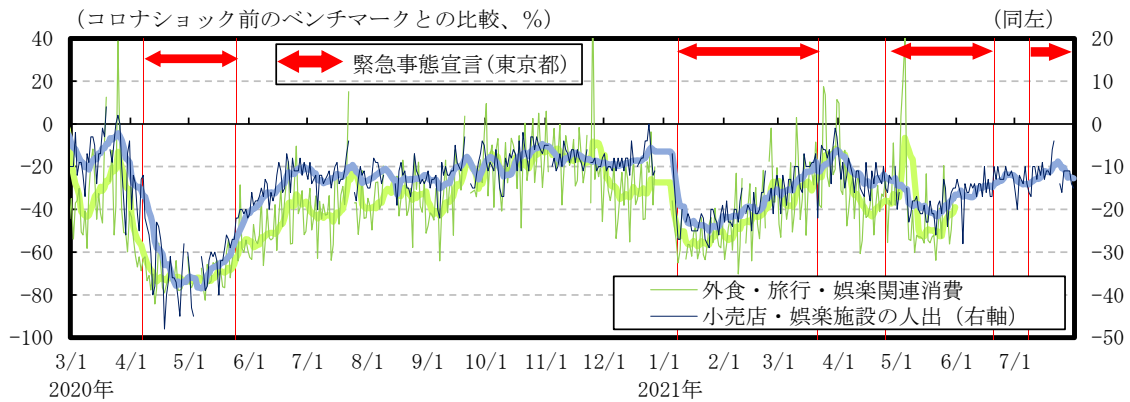
- ◆【宿泊】6月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比6割減程度と5月からおおむね横ばい。感染拡大の長期化で、宿泊者数は伸び悩み。
- ◆【外食】6月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比2割減程度と前月から僅かに減少。下旬に沖縄県を除き緊急事態宣言が解除され、酒類の提供が再開されたが、客足の回復は鈍い。7月上旬の飲食店情報閲覧数は6月から緩やかに回復。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



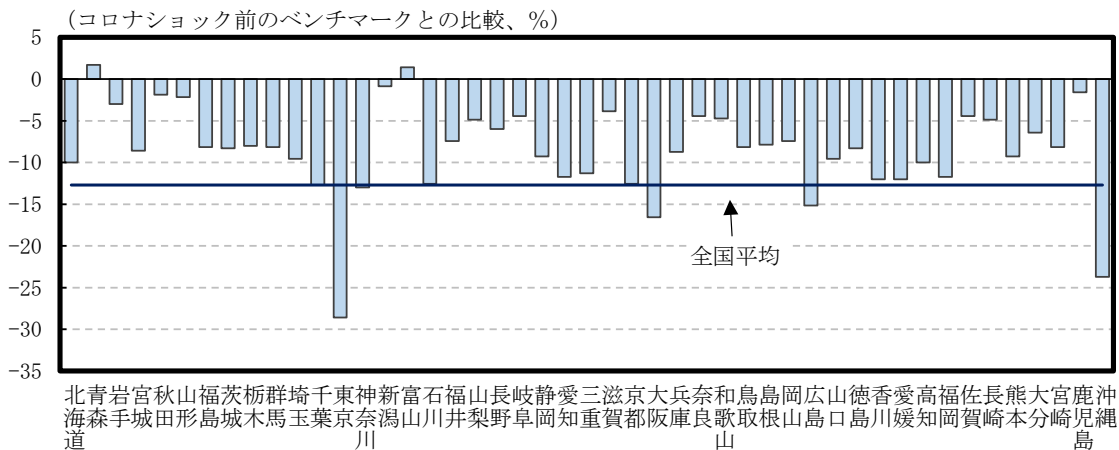
<参考：人出・高速道路交通量>

図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 7/31）と外食・旅行・娯楽関連消費



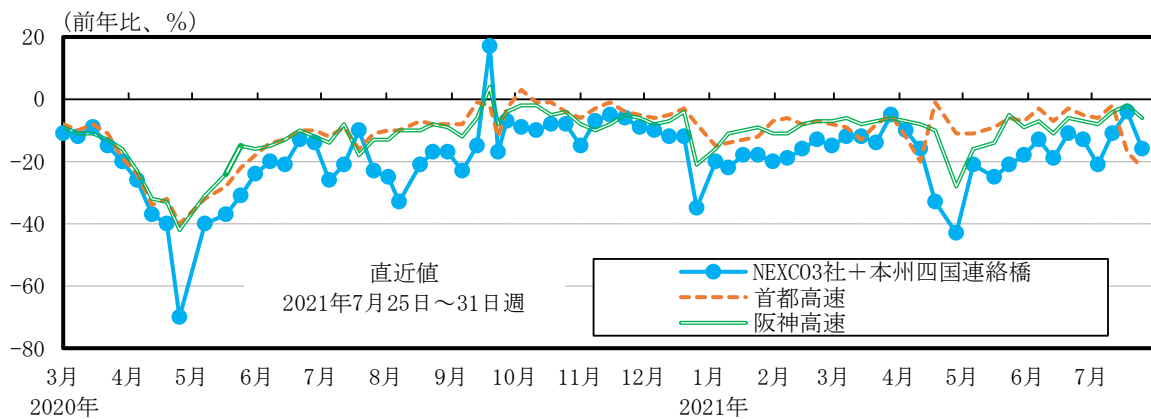
(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。  
 月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。  
 (出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（7/25～7/31 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。  
 (出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量



(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。  
 (出所) 国土交通省より大和総研作成